

調整期の中国経済

〔要 旨〕

1. 中国は建国以来計画経済の下で資本蓄積優先の経済運営を行ってきたが、投資効率の低さと急速な人口増加が足枷となって国民生活に目立った向上をもたらすまでには至らなかった。
2. これに対し、近年推進されている経済調整政策はこうした資本蓄積優先の経済運営を転換し、投資と消費の適正なバランスを模索するとともに経済全体の効率向上を図ろうとするものといえる。経済調整政策の展開過程も紆余曲折を示しているが、最近では農工業生産、対外収支等の面で一応の成果が上がってきているようにうかがわれる。
3. 先行きについても中国当局は西暦2000年までの長期目標を定め、その基盤作りとしての第6次5か年計画を基軸として経済運営を進めている。その骨子は、生活水準の向上を願う国民の有効需要を適切に管理しながら、中長期的な供給力の伸びを確保することによってバランスのとれた経済発展を図ることにあるが、そのためには供給面でネックとなりがちなエネルギーや食糧問題の克服とあわせ、計画経済の枠内でいかにして経済システム全体の効率を向上させていくかが課題となろう。

〔目 次〕

- はじめに (1) 経済調整政策のフレームワーク
1. 経済調整政策に至る経緯 (2) 経済調整政策の展開
- (1) 建国以来の経済政策とその特徴 (3) 経済パフォーマンス
- (2) 「国民経済発展10か年計画」の破綻 3. 第6次5か年計画と今後の課題
2. 経済調整政策のフレームワークとその展開

はじめに

中国が1979年に経済調整政策の採用に踏み切ってから4年が経過した。最近までの調整政策の成果には中国当局もかなりの自信を深めているようにうかがわれ、昨年12月には今世紀末までに農工業生産を4倍とするとの長期展望の中で第6次5か年計画(81～85年)を策定し、当面調整政策の大枠の中で経済建設を進める方針を打出した。本稿では中国の経済調整政策の推移をマクロの経済需給バランスの観点から分析・整理するとともに同国経済の課題についても簡単に触れることとしたい。

1. 経済調整政策に至る経緯

(1) 建国以来の経済政策とその特徴

中国の経済政策は「大躍進」(50年代末)後の一時期を除けば、1949年の建国以来ほぼ一貫して資本蓄積優先の経済運営がとられてきた。すなわち、同国の国民所得に占める資本蓄積の割合をみると、「大躍進」後の一時期には低下をみたもの

(第1表)

資 本 蓄 積 率 の 推 移

(国民所得に占めるウエイト・%)

	1953～57年 (第1次 5か年 計画期)	1958～62年 (第2次 5か年 計画期)	1963～65年 (大躍進後 の調整期)	1966～70年 (第3次 5か年 計画期)	1971～75年 (第4次 5か年 計画期)	1978年	1981年	1985年 (計画)
資本蓄積率	24.2	30.8	22.7	26.3	33.0	36.5 ^(注)	28.3	29.0
消費率	75.8	69.2	77.3	73.7	67.0	63.5	71.7	71.0

資料：中国国家统计局「中国統計年鑑1981」等。

(注) 各国の資本蓄積率

(1978年、%)

韓 国	フィリピン	インド ネシア	インド	ソ 連	日 本
32	30	20	20	26	31

資料：世界銀行「World Development Report」等。

のその後再び上昇基調をたどり、今次経済調整期入り直前の78年には36.5%と他の共産圏諸国や発展途上国と比較して際立って高い水準に達していた(第1表)。

しかし、こうした高い資本蓄積を投資効率という面からみるとかなり見劣りするものであった。例えば限界産出係数をみると(第2表)、中国は他の発展途上国等に比べてかなり小さい。これには国土が広大であるために直接生産増に結びつきにくい社会資本投資が嵩んだという事情もあろうが、産業別投資のアンバランス(エネルギーや輸送関連投資の相対的不足等)や生産技術、経営管理技術の立遅れ等の要因も響いていよう。

いずれにしても、こうした投資効率の低さを大量の労働投入と高い資本蓄積率でカバーしながら経済建設を進めてきたのが建国以来の中国の経済運営の一つの特徴であろう。

この間经济管理体制については時期により程度の差はあるものの総じて中央集権的なソ連方式、すなわち中央からの指令的な計画指標に基づく管理方式がとられた。また貿易や外資導入等の対外面では厳しい国際環境の下で「自力更生」方針が堅持された。

しかしながら、こうした中央集権体制下での資本蓄積優先の経済運営は中国经济に次のような問題をもたらした。

(第2表)

各国の限界産出係数

	中国	韓国	フィリピン	インドネシア	インド
限界産出係数	0.17	0.27	0.31	0.27	0.19
資本蓄積率(%)	33.2	30.5	20.9	24.6	18.7
実質経済成長率 (年率・%)	5.6	8.1	6.4	6.6	3.5

(注) 中国は1971~78年、韓国、フィリピンは1971~80年、インドネシアは1974~80年、インドは1975~80年度についてそれぞれ
限界産出係数=実質経済成長率/資本蓄積率
により算出。

資料：中国国家统计局「中国統計年鑑1981」、
各国中央銀行年報等。

① 国民生活の圧迫

高い資本蓄積率にもかかわらず投資効率の低さによって生産増加が制約されたため、資本蓄積率上昇の裏面として生じた消費率の趨勢的低下は結果的に民生の向上を遅らせることとなった。具体的には長年にわたり労働者の賃金と政府による農産物買付価格が据え置

(第3表)

調整期前の生産、所得、消費の推移

(1953~78年平均伸び率・%)

農工業生産				労働者 平均賃金	国民1人当り の食糧消費量	同 綿布消費量	人口
	農 業	重 工 業	軽 工 業				
8.2	3.2	13.6	9.1	1.4	△0.1	1.6	2.0

資料：第1表と同じ。

かれたことから国民の生活水準は50年代以降四半世紀の間ほとんど向上しなかったといわれている。ちなみに中国当局公表のデータによっても、50年代初以降78年まで労働者の1人当り平均賃金や国民1人当りの食糧・綿布消費量などの指標はおおむね横ばい程度にとどまっていた(第3表)。こうした中で経済建設に取り組む国民の勤労意欲の面にも次第に変化が生じてきたといわれている。

② 産業部門間のアンバランス

中国の資本蓄積率が高水準で推移したことは前述のとおりであるが、投資の中味をみると鉄鋼や重機械を中心とする重工業向けが過半を占めていた。このため重工業と軽工業、鉱工業と農業の間に生産面でアンバランスを生じたうえ、エネルギーや輸送部門への投資が手薄となり全体としての投資効率を著しく損なったと指摘されている(第4表)。

③ 経済効率の低下

中央集権的な経済体制は、建国初期の経済復興期においては資本蓄積を進めるうえでそれなりの成果を上げたが、経済規模が拡大し経済構造が複雑化していくにつれ経済各部門間の生産・流通を巡る連絡・調整が不円滑となるなど効率的な経済運営を行うことが次第に困難となった。特に60年代後半以降の文革期における混乱は技術や経営管理に秀でたテクノクラートを軽視する風潮とも相まって経済効率を著しく低下させたといわれている。

(2) 「国民経済発展10か年計画」の破綻

以上のように中国経済が内包する問題が明らかになる中で、文革が終息したあと発足した新政権は経済の近代化(「農業、工業、国防、科学・技術」)のいわゆる

(第4表)

基本建設投資資金の産業別配分の推移

(構成比・%)

	1953～57年 (第1次5か年 計画期)	1958～62年 (第2次5か年 計画期)	1963～65年 (大躍進後の 調整期)	1966～70年 (第3次5か年 計画期)	1971～75年 (第4次5か年 計画期)	1976～80年 (第5次5か年 計画期)
農 業	7.6	11.4	18.4	11.4	10.3	11.0
鉱 工 業	45.5	61.4	52.1	59.2	58.2	54.9
重 工 業	38.7	54.9	48.0	54.5	52.1	48.0
軽 工 業	6.8	6.5	4.1	4.7	6.1	6.9
エネルギー開発	2.6	1.2	0.4	0.5	0.7	1.3
運 輸 (鉄道)	10.8	8.8	8.4	12.3	10.3	6.3
その他とも計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：第1表と同じ。

「4つの近代化」を掲げて78年3月に「国民経済発展10か年計画(76~85年)」を策定した。同計画はそれまで相対的に立遅れていた国民生活の向上を図ると同時に大型プラントの建設等により経済の近代化を急ごうとする極めて野心的なものであった。すなわち一方では繊維や耐久消費財を中心とする軽工業の増産を図ると同時に重工業を中心とする基本建設投資の規模を一挙にそれまでの2倍以上に拡大(71~75年実績、年平均336億元→78~85年計画、同692億元)しようと試みた。

しかしこの計画は資金難や開発遅延に基づくエネルギー制約の強まり(石油生産の頭打ち等、第5表)、さらにより基本的には社会資本の未整備や技能労働者の不足など投資主導型の成長に必要な国内の諸条件が未だ整備されていなかったといった事情から、早くも同年12月の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議(いわゆる「三中全会」)において事実上廃棄されることとなった。

2. 経済調整政策のフレームワークとその展開

(1) 経済調整政策のフレームワーク

「国民経済発展10か年計画」を放棄したあと中国は経済調整政策に転換した。経済調整政策の内容は「調整、改革、整頓、向上」のいわゆる8字方針で表わされているが、その具体的なフレームワークは次のとおりである。

① 投資の抑制と消費の拡大

それまでの資本蓄積優先政策の下でしわ寄せを受けていた国民生活の向上を経済政策の中心に据える。このため消費を拡大し投資を抑制する。これに伴い安定成長に移行する。

② 農業、軽工業の増産

消費需要の拡大に対応して供給面では農産品、軽工業品の増産を図る。このために投資内容についても重工業向けを圧縮し農業、軽工業および経済発展のネッ

クとなっているエネルギー・輸送部門への資金配分を増やす。

(第5表)

エネルギー生産の推移

(年率・%)

	1970~ 78年	1979年	1980年	1981年	1982年
エネルギー総生産	11.7	2.9	△ 1.3	△ 0.8	3.8
石 油	19.0	2.0	△ 0.2	△ 4.5	0.8
石 炭	9.8	2.8	△ 2.4	0.3	4.8
電 力	11.8	9.9	6.6	2.9	5.2

資料：第1表に同じ。

③ 経済効率の向上

エネルギー不足等供給面での制約が強まるなかで生産の増加を達成するため、経済管理体制の改革(企業、地方政府の自主権の拡大、市場メカニズムの導入)、非効率企

業の整頓などにより生産効率を向上させるとともに需給調整の円滑化を図る。

④ 対外経済開放体制への転換

中国では、「国民経済発展10か年計画」期の78年から海外借款の導入を始めるなどそれまでの厳格な「自力更生」方針を幾分弾力化していたが、経済調整期入り後は生産力増強のために必要な外資や生産・経営管理面での海外技術導入を積極化するとの方針をより鮮明に打出した。

(2) 経済調整政策の展開

経済調整政策のフレームワークは上記のとおりであるが、具体的な政策の展開過程をみると時期によりかなり異なった様相を呈している。以下では79～80年の経済調整初期、81年の経済調整強化期、および82年以降の時期に区分してみていることにする。

イ、経済調整初期の政策展開

経済調整初期の79～80年の政策は、文字通り資本蓄積率の引下げと国民の消費拡大に重点が置かれた。

(投資の抑制と消費の拡大)

まず需要面からみると、79年初にそれまで高伸していた基本建設投資を大幅に圧縮する方針を打出した。

一方、消費の拡大を図るためにはほぼ10年振りに労働者・職員に対する賃金の引上げや奨励金の支給などが実施された。また農民に対しては農産物の国家買付価格が大幅に引上げられるなど、国民に対する所得の分配を増やすことによって購買力の引上げが図られた(第6表)。

(農業、軽工業品の増産と流通の円滑化)

一方、供給面では国民の有効需要の増大に対応して農業、軽工業の増産が計画

された。そのため農業では個別の生産隊に作付自主権を付与するとともに、生産を作業グループや個人に請負わせ、収穫物のうち国家買付分を超える部分については請負人の収入とする「生産責任制」が全国的な規模で導入された。また工業部門では個別大企業(6,600社)に対して利潤留保権、奨励金支

(第6表)

投資と消費関連指標の推移

(年率・%)

	1970～ 78年	1979年	1980年	1981年	1982年
基本建設投資	11.1	4.2	7.9	△17.8	18.5
労働者平均賃金	0.5	9.5	13.9	1.1	n.a.
農産物買付価格	1.2	22.1	7.1	5.9	n.a.
商品小売総額	7.7	15.5	18.9	9.8	9.4
個人預金総額	12.0	33.4	42.2	31.1	29.0

資料：第1表に同じ。

給・雇用・懲戒等の労務管理権、取得外貨の一部留保権等が認められたほか、国家計画の達成を前提とした生産・販売・設備投資等の自主権が付与された。

また需給の円滑な調整を図るために自由市場の拡大など市場メカニズムの活用も試行された。すなわち、主として農産物について都市近郊の「集市(注1)」の拡大が図られるとともに、従来商品として取引きされることのなかった機械等の生産財についても、80年頃から上海市等に「生産財市場」が開設され企業相互間の契約を通じた取引が認められるようになった。また価格決定についても、79年11月に農産物(国家買付計画の対象外のものおよび計画達成後の余剰分)や雑貨等約1万品目(年間商品小売総額の約20%に相当)につき生産部門と買付部門の協議で価格が決定される協議価格制度が、また80年1月には農業機械、電気機器等につき政府の設定する価格を基準に一定の範囲内で価格変更が可能な変動価格制度が導入された。

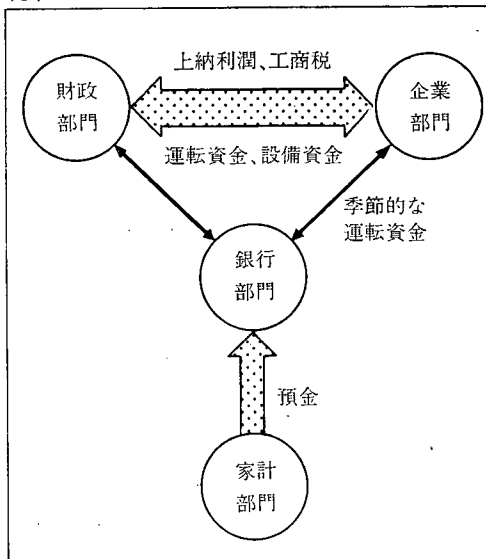
(金融の役割増大)

経済調整期を通ずる制度面の変革の一つは金融制度や金融機能の変化である。前述の企業自主権の付与や国民の購買力上昇に伴うマネーフローの変化と経済効

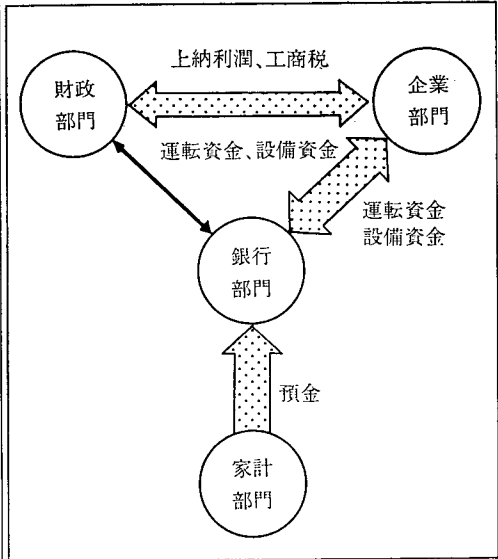
〔第1図〕

中国におけるマネーフローの変化

従来のマネーフロー



現在のマネーフロー



(注1) 農民が農業生産物の余剰分や手工業品を主として都市近郊に設置された市場で自由に販売できる制度であり、「集市」取引は農産物取引全体の1割程度を占めているといわれている。

率向上の必要性は従来財政の補完的機能にとどまっていた銀行の役割を急速に増大させた。

すなわち中国のマネーフローをみると(第1図)、従来は国営企業の利潤は一旦すべて国庫に上納され、設備資金の全額と運転資金の大部分が財政資金によって企業に供給されるという仕組みになっていた。また勤労者への所得分配は前述の通り長い間低位に据え置かれた。

しかし79年以降の経済調整期においては企業の利潤留保が容認され、また農民、労働者の所得水準が大幅に引上げられたことから財政収入が伸び悩む一方、企業、個人の段階での購買力が著しく増大することとなった。しかし、これを放置すれば供給力の限界から市場商品の価格が上昇し、また必要な投資資金が確保できない事態となるため一旦個人や企業に散布した購買力を再び吸収する必要が生じ、このため79年以降預金金利の引上げや新種預金の創設(注2)、企業や個人消化を前提にした国債の発行などが相次いで実施された。

一方、資金供給面では投資採算の確立等を通じて企業経営の効率向上を図るため、企業の運転、設備資金の大宗は有利子・要返済の銀行貸出によって供給するとの方針が打出された。こうした方針に従って79年秋に中国人民銀行が「中短期設備貸出」を創設したほか、中国人民建設銀行も設備資金の供給方式を財政資金の交付から貸出による方式へ切替えていくこととなった。また後向きの在庫金融や非効率企業への貸出は極力抑制するなど選別融資の強化も行われた。また金融機構の面でも各種金融機関の分離、統合等の試みが最近に至るまで活発に続けられている(注3)。

(外資導入の促進)

さらに対外面では、78～79年以降内資の不足補填と先進国からの技術移転を促

(注2) 79年4月に期間6ヵ月、3年、5年、82年4月に期間8年の個人定期預金がそれぞれ創設された(従来は普通預金、積立預金、1年もの個人定期預金のみ)。こうした措置の効果もあって銀行の個人預金の増加額は、79～82年の4年間に年平均+51.2%と個人所得の伸び(79～81年平均+10.0%)を上回る高い伸びを示した。

(注3) 中国の金融制度については79年から82年にかけていくつかの改革が実施されている。79年の改革は金融の役割増大に対応した中国人民銀行の機能分割が中心であった。具体的には中国人民銀行からその下部機構であった中国銀行、中国農業銀行が、また財政部から中国人民建設銀行が分離され、それぞれ国務院直属の機関として専門的な金融業務を遂行することとなった。

その後、81年12月に中国投資銀行が新設されたのに続き、82年夏にも金融制度の改革が行われているが、これは行政改革の一環として実施されたもので、中国銀行、中国農業銀行、中国人民建設銀行等の専門銀行を企業化することにより独立経済機構としての自主性を発揮させる一方、これら金融機関に対する中国人民銀行の指導監督権の強化などその中央銀行機能を拡充しようとしたものと説明されている。

進するために従来の厳格な「自力更生」方針を緩和し対外開放政策に転換した。具体的には78年以降西側銀行からの借入を開始したのに続いて、79年にわが国からの政府借款導入にも踏み切った。また80年にはIMF、世銀に加盟し、その後こうした国際機関や政府借款を中心に借入を行っている。直接投資についても、79年7月の「中外合資経営企業法」の制定以降積極的な外資受入れ姿勢に転じており、広東、福建省に「経済特区」を設置したほか、関連法規の整備も進めている(第7表)。

ロ、初期経済調整の問題点と経済調整強化政策

(初期経済調整の問題点)

79～80年の経済調整政策は軽工業の増産などそれなりの成果を上げたが、国民の購買力増大や企業自主権の拡大、価格統制の弾力化など経済構造の急激な変化の中で新たな問題も生じてきた。財政赤字の拡大、物価の上昇等がそれである。

(財政赤字の拡大)

中国の財政は従来おおむね収支均衡が維持されていたが、経済調整期入り後は、まず支出面からみると農産物買付価格の引上げや労働者の賃金引上げなど当面の国民生活を向上させるための支出が増大した。また、消費率引上げの反面で削減を意図していた基本建設投資

(第7表)

中国の外資導入状況

(億ドル)

対外借款 (82年末)	政府借款	13
	IMF借款	7
	世銀借款	5
直接投資 (79～81年)	合弁事業	15
	うち海洋石油開発	8
	補償貿易等による設備導入	4

資料：中国人民銀行「中国金融」等。

については地方政府や企業の自主権拡大等改革の流れの中で計画通り圧縮することができなかった。一方、歳入面でも改革の一環としてとられた企業の利潤留保制度の導入等から歳入は伸び悩みを余儀なくされた。このため79年には建

国以来最大の財政赤字を記録

(第8表)

国家財政の推移

(億元、カッコ内は年率・%)

	1970～78年 (平均)	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年 (予算)
歳入	817 (8.8)	1,103 (▲1.6)	1,085 (▲1.6)	1,089 (0.4)	1,107 (1.6)	1,232 (11.3)
歳出	814 (8.7)	1,274 (14.7)	1,213 (▲4.8)	1,115 (▲8.1)	1,137 (2.0)	1,262 (11.0)
収支じり	3	▲171	▲128	▲26	▲30	▲30

資料：全国人民代表大会における王丙乾財政部長報告等。

し、80年も大幅な赤字となった(第8表)。

(物価の上昇)

また、こうした財政赤字のフェ

イナンスは主として中央銀行である中国人民銀行の対政府貸出によって賄われ、これを主因に中国の流通現金通貨は78年末の前年比+8.5%から79年末、80年末には各々同+26.3%、+29.3%と農工業生産の拡大テンポ(79、80年平均+7.8%)を大幅に上回る増加を示した(第2図)。さらにこうしたマネーサプライ急増の下で、それまで抑圧されていた国民の潜在需要が有効需要として一挙に噴き出したため政府の増産措置にもかかわらず需給ギャップは食料品や消費財を中心にかえって拡大するかたちとなった。

こうした需要圧力の中で自由市場商品の価格がかなりの上昇となったが、このほか政府も上記買付価格の引上げに伴う財政赤字の大幅拡大を回避するために公定販売価格の引上げを行った。このことは結果的に折からの需要増大に対処することにも繋がった。こうした措置の結果、それまで安定的に推移していた中国の物価(全国小売物価)は、79年中前年比+2.0%、

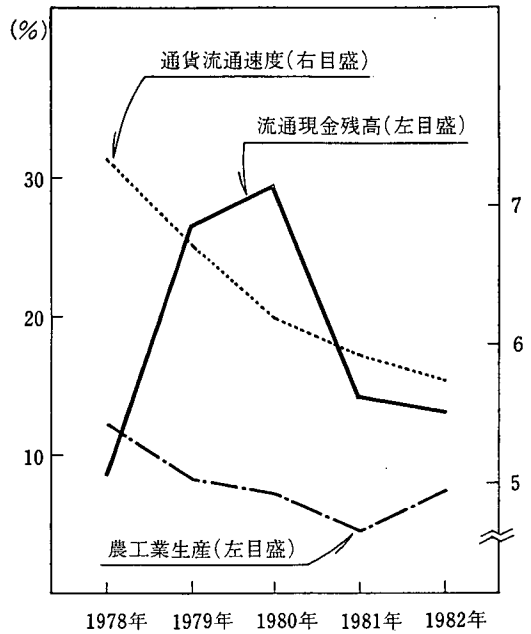
80年中同+6.0%、とくに国民生活と関連の深い食料品、副食品の価格は80年中各々前年比+10.5%、同+13.8%と、「大躍進」直後の61年(同+16.2%)以来の大幅上昇となり(第9表)、政府はこうした物価の騰貴に危機感を募らせた。

(経済調整強化政策)

こうした状況を眺めて中国当局は81年以降、「調整強化」のスローガンの下に、

〔第2図〕

マネーサプライ関連指標の推移



- (注) 1. 流通現金残高(82年は9月末残高)、農工業生産は前年比。
 2. 通貨流通速度=年間商品小売総額/年末流通現金残高。82年については9月末残高から推計。

資料：中国人民銀行「中国金融」、IMF「International Financial Statistics」等。

(第9表)

物 価 の 動 向

(年率・%)

	1970~78年	1979年	1980年	1981年
全国小売物価	0.3	2.0	6.0	2.4
食料品	—	—	10.5	3.7
うち副食品	—	—	13.8	4.1

資料：第1表に同じ。

総需要抑制の強化と生産性の向上による供給力の増強を柱とする経済の需給バランス改善に乗り出した。

まず需要面からみると、財政・金融両面で緊縮政策への転換が行われた。すなわち財政面では基本建設投資の大幅削減(前年比 $\Delta 17.8\%$)や賃金引上げの抑制などにより81年予算の赤字幅は大幅に圧縮され、残る赤字額についても人民銀行信用による財政赤字ファイナンスを改め、地方政府や企業等の引受けによる国債発行等によりファイナンスされた。

また金融面でも貸出増加額の抑制方針(貸出残高実績前年比、80年末 $+18.4\%$ →81年末 $+14.5\%$)が打出されるとともに、家計部門の超過需要を吸収するため新種の貯蓄性預金の創設や銀行店舗の増設、営業時間の延長など強力な貯蓄増強運動が展開された。さらに個別物価対策として80年12月以降各種の物価統制措置が打出されている。

この間供給サイドについてみると、需要超過が顕著な農産物や日用消費財の増産措置が相次いで打出された。まず農業面では農民が自由な耕作権を有する自留地の面積が拡大(81年3月、耕地に占める自留地の上限 7% → 15%)され栽培品目や市場での生産物売却の自由化が促進された。また生産責任制の導入が引続き推進され、81年末までには全国の9割以上の生産隊で普及するに至った。一方工業については自主権試行企業の拡大は投資の圧縮を徹底させるために見送られたが、投資抑制の中で企業、労働者の生産インセンティブ強化を目的として、81年春頃から農業の生産責任制に当たる「経済責任制(注4)」が国営企業を中心に導入された。

ハ、調整強化に伴う問題と重工業生産の見直し

経済調整強化政策は財政赤字の縮小(80年 $\Delta 128$ 億元→81年 $\Delta 26$ 億元)や物価の鎮静化(全国小売物価前年比、80年 $+6.0\%$ →81年 $+2.4\%$)などの面では当局の意図した方向で成果を上げたが、急激な緊縮政策への転換は新たな問題を引き起した。例えば基本建設投資の急激な削減により81年の重工業生産は大幅に減少し、これが増産を意図した軽工業や住宅建設への原材料や資材供給を制約したほか、仕事不足による失業問題の深刻化(都市新規就業者前年比、80年 $+2.3\%$ →81年 $\Delta 8.9\%$)、赤字企業の拡大(国営工業企業に占める赤字企業のウエイト80年23.3

(注4) 企業が国家に一定の利潤上納を請負い、超過達成した場合は一定比率を企業が留保し未達の場合は自己資金を取崩して上納する制度。企業に利潤留保権を認めたのは調整初期(79年)の段階であったが、この当時は対象が一部大企業に限られていたのを本制度では大部分の国営企業にまで広げられた。

%→81年27.1%)による上納利潤の伸び悩みなどの結果に繋がった。

このような状況に対処するため中国では81年後半から82年にかけて重工業生産の見直しが行われ、重工業向け基本建設投資の増額が行われた結果、重工業生産は82年中かなりの回復を示した。このため農業生産の好調と相まって82年中の農工業生産は前年比 +7.3%(前年同 +4.6%)と計画(同+4%)を大幅に上回った(第10表)。

(3) 経済パフォーマンス

これまでみてきたように、中国の経済調整政策はその展開過程においてかなりの紆余曲折を経ているが、近年の経済パフォーマンスをみると、農工業生産がかなりの増産となっているほか、民生の向上や経済改革の過程で生じた物価の騰貴や財政赤字の問題についても慎重な政策運営によりその深刻化を防ぎ得ている。また対外面でも貿易収支が好転し、外貨準備も大幅に増加しており(第11表)、プラント類の輸入拡大を通ずる生産力向上の余地を広げている。

(第10表)

農工業生産の推移

(年率・%)

	1970~ 78年	1979年	1980年	1981年	1982年	同計画
農工業生産	9.4	8.5	7.2	4.6	7.3	4
農業生産	4.9	8.6	2.7	5.7	7.0	4
鉱工業生産	11.5	8.5	8.7	4.1	7.4	4
重工業	13.2	7.7	1.4	△ 4.7	9.3	1
軽工業	9.3	9.6	18.4	14.1	5.6	7

資料：第1表に同じ。

(第11表)

貿易、外貨準備高の推移

(億ドル、カッコ内は前年比・%)

	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年 (見込み)
輸 出	97.5 (28.5)	136.6 (40.1)	182.7 (33.7)	208.7 (14.2)	216 (3.5)
輸 入	108.9 (51.0)	156.7 (43.9)	195.5 (24.8)	195.0 (△0.3)	170 (△12.8)
収 支 じ り	△11.4	△20.1	△12.8	13.7	46
外貨準備高(年末)	21.4	27.4	31.2	55.6	(9月末) 99.2

資料：中国国家统计局「中国統計年鑑1981」、
IMF「International Financial Statistics」等。

こうした近年の実績を消費と資本蓄積といった点からみると、消費率の上昇と裏腹に資本蓄積率は78年の36.5%から81年には28.3%へと相当低下をみている。また投資の配分をみても重工業のウエイトが低下(75年53%→81年40%)し、軽工業(同6%→10%)のウエイトが上昇している。ま

た生産面をみても農工業生産に占める農業のウェイトは78年の25.6%から82年には30.8%へ、軽工業が同31.8%から35.0%まで上昇した反面、重工業は同42.6%から34.2%まで低下している(第3図)。こうした資本蓄積率や82年の産業部門間の生産バランスは中国当局が目標とした姿にかなり近いものとなっている。

3. 第6次5か年計画と今後の課題

(第6次5か年計画)

上記のように調整政策が一応軌道に乗ったとみられた82年11～12月に、中国当局は第5期全国人民代表大会第5回会議を開催し、第6次5か年計画(81～85年)を正式に決定した(第12表)。

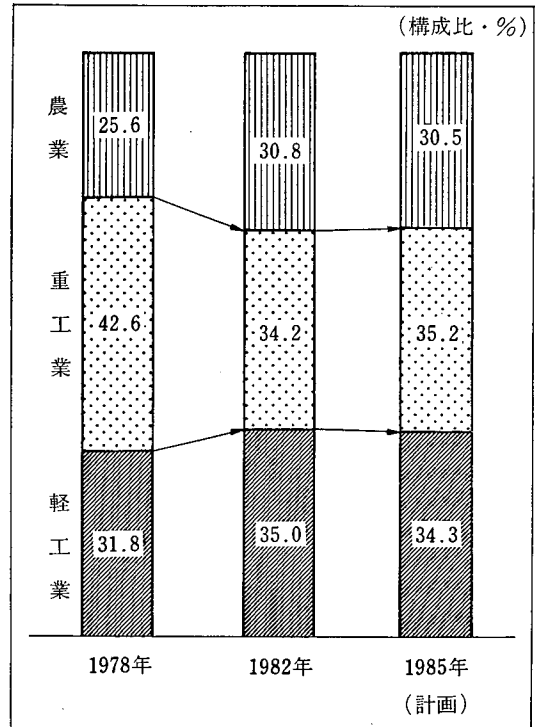
同計画は82年9月の中国共産党第12回全国代表大会で採択された長期戦略目標(80年代は安定成長<年率+4～6%>の下で経済発展の基盤を強化し、その上で90年代に成長率を高め2000年までに農工業生産を80年水準の4倍とする)の一環として位置づけられている。その内容は多岐にわたっているが、中国の経済バランスといった点からみると、目先の民生向上よりもやや長い目でみた経済建設に政策の重点が置かれているようにうかがわれる。すなわち81年に28.3%まで低下した資本蓄積率は計画期間中29%程度を維持し、これ以上の低下を避ける一方、消費については都市労働者の賃金総額の伸びを年平均+4.9%とこれまでの伸び(79～82年平均+11.6%)に比べて低目に抑える計画となっている。

(今後の課題)

以上みてきたとおり今後の中国経済は生活水準の向上を願う国民の有効需要を適切に管理しながら、中長期的な供給力の伸びを確保することによってバランスのとれた経済発展を図ることを目標としているが、こうした目標を達成するうえ

〔第3図〕

産業別生産構造の推移



資料：全国人民代表大会報告等。

(第12表)

第 6 次 5 年 計 画 の 主 要 指 標

	1978年	1982年	1979～82年 平均 伸 び 率	1985年 (計画最終年)	計画期間中 (1981～85年) の平均伸び率	2000年 目 標	80年比
国民所得(億元)	3,258	^(81年) 3,777	^(79～81年) 5.1 %	4,450	4 %	—	—
1人当り国民所得(元)	340	^(81年) 379	^(79～81年) 3.7	420	2.4	—	—
農工業生産(億元)	5,690	8,034	6.8	8,710	4	28,000	4倍
農業生産(%)	1,459	2,474	6.0	2,660	4	—	—
食糧生産(億トン)	3.0	3.4	3.1	3.6	2.3	5.0	1.6倍
鉱工業生産(億元)	4,231	5,560	7.2	6,050	4	—	—
重工業(%)	2,425	2,749	3.3	3,066	3	—	—
エネルギー(標準炭換算 億トン)	6.3	6.6	1.1	6.8	1.4	12.7	2倍
石油(億トン)	1.0	1.0	△ 0.5	1.0	△ 1.2	2.0	1.9倍
石炭(%)	6.2	6.5	1.3	7.0	2.5	12.0	1.9倍
電力(十億kwh)	256.6	325.4	6.1	362.0	3.8	1,200	4倍
鉄鋼(百万トン)	31.8	37.1	4.0	39.0	1.0	74.2	2倍
軽工業(億元)	1,806	2,811	11.8	2,984	5	—	—
基本建設投資(%)	480	525	2.3	^(81～85年平均) 460	—	—	—
資本蓄積率(%)	36.5	^(81年) 28.3	—	29.0	—	—	—
労働者賃金総額(億元)	569	882	11.6	983	4.9	—	—
輸 出 (億ドル)	97.5	216	22.0	270	8.1	(輸出入 総額)	4倍
輸 入 (%)	108.9	170	11.8	304	9.2	1,600	
収 支 じ り (%)	△ 11.4	46	—	△ 34	—	—	
人 口 (億人)	9.6	^(81年) 10.0	^(79～81年) 1.3	10.6	1.3以下	12	(年率) 1.0 %

資料：中国国家统计局「中国統計年鑑1981」、全国人民代表大会、共産党大会における報告等。

で克服していかなければならない課題としては次のような点が挙げられる。

① エネルギー制約の克服

前述のとおり2000年までの長期戦略目標では農工業生産を4倍に増やす計画となっているが、この間エネルギー生産(標準炭換算)は2倍にとどまる見通しとなっている。また当面の第6次5年計画でも農工業生産は年平均+4%の増加を見込んでいるのに対し、エネルギー生産は年平均+1.4%程度の伸びにとどまる計画となっており、エネルギー消費効率の向上に大きく期待するかたちとなっている。現に今次5年計画ではエネルギーの増産やエネルギー輸送網の拡充とならんでエネルギー節約が重点政策の一つに掲げられている。まずエネルギー開発についてみると、石炭、石油の増産投資を行い、これを消費地へ輸送するための鉄

道建設にも努力する計画となっているが、頼みとする海洋油田については生産が本格化するのには早くても80年代後半とみられるなど投資が生産増に繋がるにはまだ相当の時日を要する模様である。また中国当局の見通しによれば81～85年中は石炭生産が年平均 +2.5%の微増にとどまるほか、石油、天然ガスは各々同 Δ 1.2%、 Δ 6.9%の減産が避けられない状況となっている。

こうした事態を乗切するためにはエネルギーの節約が鍵となるが、5か年計画では81～85年の間に工業生産のエネルギー原単位消費量を相当程度引下げエネルギー消費量を81～85年の間に1割強節約する計画としている。しかし同計画は79～81年にかんがりのエネルギー節約が進んだ実績(79～81年原単位消費量年率 Δ 4.7%、第13表)を前提としている模様であるが、この時期のエネルギー原単位消費量の低下にはエネルギー多消費の重工業の生産ウェイトを低下させたことが大きく響いており(80～81年では重工業から軽工業へのウェイト移行による寄与率が77%)、今後軽工業と重工業のウェイトにさほどの変化が見込めないとすれば上記節約計画の達成には格別の努力を要することとなる。

② 食糧の増産

中国では単位面積当りの食糧生産はかなり増加しているが、人口増加に喰われて食糧自給が未だ達成できておらず、近年米国を中心に年間約1,400万トン(約26億ドル)の穀物輸入を余儀なくされている。このため今次5か年計画では食糧増産が最重点課題の一つとされ、85年の食糧生産高を360百万トン(81～85年平均伸び率 +2.3%)とし食糧自給を達成するとともに、これにより節約できる穀物輸入代金を資本財、生産財の輸入に振り向け、生産力の近代化を図ろうとしている。

確かに経済調整期の中国の農業生産は79～82年平均 +6.0%の高い伸びを示し

(第13表)

エネルギー消費の推移

(年率・%)

	1978年	1979年	1980年	1981年
国民所得	12.3	7.0	5.2	3.0
エネルギー消費量	10.5	1.2	0.5	Δ 0.7
エネルギー原単位消費量	Δ 1.6	Δ 5.4	Δ 4.2	Δ 3.6
うち 重工業のウェイト低下による分(注)	—	Δ 0.3	Δ 2.8	Δ 3.2

(注) 「重工業のウェイトの1%低下により、標準炭換算で年間450万トンのエネルギーが節約可能」(中国社会科学院)との中国側資料に基づき試算。

てきたが、これは主として綿花(同 +11.7%)、油料作物(同 +21.1%)等の商品作物や食肉(同 +10.7%)などの増産によるものであり、穀物生産に限ってみると、相対的に採算のよい商品作物への転作に伴う作付面積の減少が生産責任制の普及等による単位当たり収量の増加をかなり相殺したため同 +3.1%と調整期前と同程度の伸びにとど

まっている。

今次5か年計画はともかく、2000年頃までの長期の食糧生産については、耕地面積の拡大が困難なうえこれまで増産に大きく寄与してきた生産責任制の普及率がすでに9割以上に達し、今後はこの面からの増産余地にあまり期待できないといった事情を考慮すると必ずしも楽観はできず、目標が達成できない場合には食糧輸入の継続から資本財、生産財の輸入が制約されることにもなる。

これに関連し中国では現在人口抑制策が実施されているが、国家目標(今世紀末の人口を12億人以内に抑制、年率1.0%、79~81年実績同1.3%)を達成するには今後かなりの努力を要しようし、この種の施策を遂行するに当たって社会的軋轢の発生をいかに防止していくかも大きな問題となろう。

③ 経済管理体制の改革

調整期における農工業生産の上昇には企業、生産隊の自主権の拡大や市場メカニズムの導入などの経済管理体制の改革が相当寄与していることは前述のとおりである。

第6次5か年計画でもこうした経済改革をさらに進めることとされ、具体的には税制の活用、商品流通経路の合理化、企業管理権の地方への委譲等が謳われている。さらに将来を展望すると、いずれは価格体系の全面的改革を実施し価格の需給調整機能を積極的に発揮させたいとの基本方針が打出されているが、中国当局としては現段階で一挙にそこまで進む条件はまだ整っていないと考えているようである。いずれにしても、計画経済の枠内で経済の効率化をどう図っていくか、中国独自の経済運営システムを模索する動きは当分続くものとみられる。